

ポートフォリオの見直しについて

「スカイオーシャン・コアラップ（安定型／成長型）」（以下「当ファンド」）につきまして、以下のとおり投資対象ファンドと基本資産配分比率等の見直しを10月11日を基準日として実施いたしましたので報告いたします。

見直しの概要

1 下振れ抑制の強化

① 金（為替ヘッジあり）の新規組み入れ

当ファンドでは、株式市場等の下落局面での収益獲得を期待する資産として、「イベントリスク対応タイプ」ヘッジファンドをこれまで活用してきましたが、新たに「金」を実質的な投資対象とするファンドを組み入れることといたしました【図表1・2】。

「金」はイベント発生時に「有事の金」として選好されて値上がりする傾向があり、「イベントリスク対応タイプ」ヘッジファンドと「金」を組み合わせることで株式市場等の下落局面での下振れ抑制の一層の強化をねらいます【図表3】。

「金」への投資にあたっては為替ヘッジをおこないます。昨今の金融市場ではイベント発生時に円高が進む傾向がありますが、円高は外貨建て資産の円建て評価の下落をもたらします。米ドル建て取引が中心の「金」においてもイベント発生時の値上がり円高によって相殺されてしまう懸念があるため、為替ヘッジをおこなうことによって円高の影響を抑制することをねらいます。

なお、この見直しにともない、「イベントリスク対応タイプ」ヘッジファンドのうち「TCAファンド（適格機関投資家専用）」を除外します。

② 市場との連動性が低いヘッジファンドの新規組み入れ

ヘッジファンドの運用成果が株式市場に連動する傾向が強まるなか、当ファンドでは「安定収益追求タイプ」ヘッジファンドの安定性向上の観点から、株式市場の変動の影響を回避・抑制しながら良好な運用成果をあげているヘッジファンドの比率を拡大してきています。

今般、マーケット・ニュートラル（市場中立）戦略※をとる「FOFs用米国株式LSファンドS（適格機関投資家専用）」を安定収益追求タイプとして新たに組み入れることといたしました【図表4】。

※ 市場変動の影響を極力抑制しながら収益の獲得をねらう投資戦略

同ファンドを実質的に運用するツースigma・アドバイザーズは、AI（人工知能）等を活用した運用で良好な運用成果をあげており、近年ヘッジファンド業界でも注目されています。

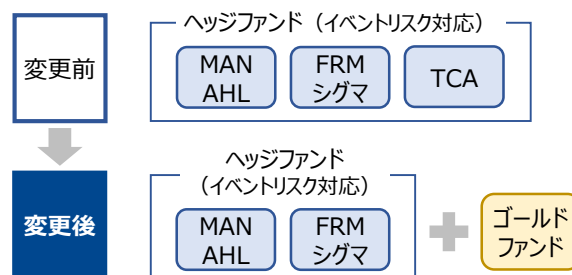
図表1 投資対象ヘッジファンドのタイプと役割

タイプ	期待する役割
安定収益追求タイプ	割安な資産の「買建て」と割高な資産の「売建て」を組み合わせる投資手法等を用いることで、市場の方向性の影響を抑えながら安定的に収益を獲得
イベントリスク対応タイプ	市場の下落局面においても、「売建て」取引の活用等により収益を獲得

図表2 新規組み入れファンド①

投資対象ファンド名	FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)
運用会社	日興アセットマネジメント
運用の基本方針	主として、金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券に投資をおこない、信託財産の成長をめざして運用をおこないます。

図表3 下落局面に備える投資対象ファンドの構成



※ 投資対象ファンドの正式名称は、3ページにてご確認ください。

図表4 新規組み入れファンド②

投資対象ファンド名	FOFs用米国株式LSファンドS (適格機関投資家専用)
実質的な運用会社	ツースigma・アドバイザーズ
運用の基本方針	主として米国の金融商品取引所等に上場している株式等の買建てと売建てを組み合わせたマーケット・ニュートラル戦略により、投資信託財産の中長期的な成長をめざして運用をおこないます。

スカイオーシャン・コアラップ®（安定型／成長型）

2 基本資産配分比率等の改定

当ファンドでは、原則として毎年10月に中長期のマクロ経済・市場環境の見通しを洗い替え、それをもとに資産ごとの基本資産配分比率や各投資対象ファンドへの目標配分比率を見直します。

今般、以下のとおり基本資産配分比率の変更をおこないました。

改定のポイント

- 金融市場全体のリスク低下を見込み、**ヘッジファンドを引き下げて**、株式など**リスク資産を引き上げ**
⇒ 世界経済の成長持続の恩恵が期待でき、相対的な割安感もある**国内株式を引上げ**
⇒ 利回り面で魅力の増した**国内リート**を引上げ
- 市場下落リスクへの備えの強化として、イベントリスク対応タイプのヘッジファンドを一部削減して**金（為替ヘッジあり）を新規に組み入れ**

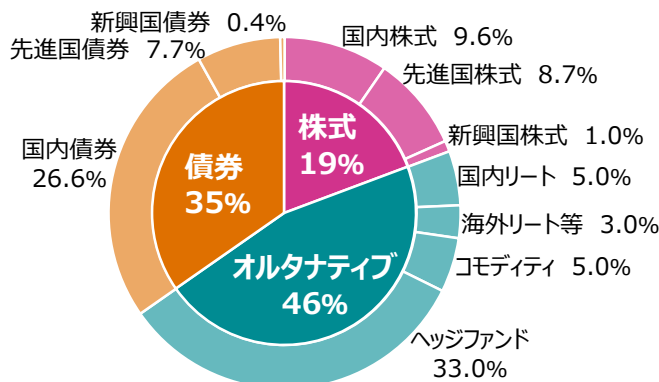
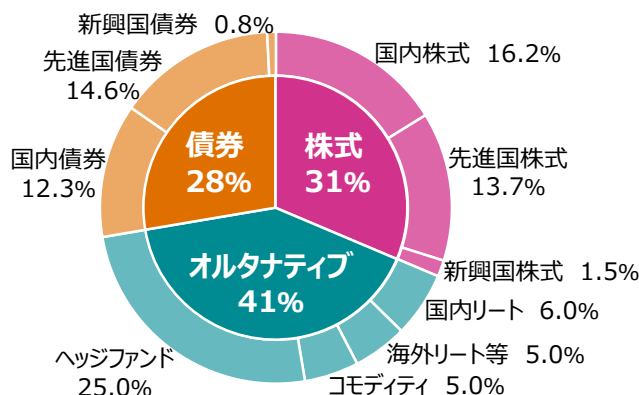
図表5 資産区分ごとの配分比率の変化

	スカイオーシャン・コアラップ® （安定型）			スカイオーシャン・コアラップ® （成長型）			
	変更前	変更後	変化幅	変更前	変更後	変化幅	
株式	17.3%	19.3%	2.0%	29.4%	31.4%	2.0%	
国内株式	7.6%	9.6%	2.0%	14.2%	16.2%	2.0%	
先進国株式	8.7%	8.7%	0.0%	13.7%	13.7%	0.0%	
新興国株式	1.0%	1.0%	0.0%	1.5%	1.5%	0.0%	
債券	34.7%	34.7%	0.0%	27.6%	27.6%	0.0%	
国内債券	26.6%	26.6%	0.0%	12.3%	12.3%	0.0%	
先進国債券	7.7%	7.7%	0.0%	14.6%	14.6%	0.0%	
新興国債券	0.4%	0.4%	0.0%	0.8%	0.8%	0.0%	
オルタナティブ	48.0%	46.0%	-2.0%	43.0%	41.0%	-2.0%	
国内リート	3.0%	5.0%	2.0%	5.0%	6.0%	1.0%	
海外リート	3.0%	3.0%	0.0%	5.0%	5.0%	0.0%	
コモディティ	1.0%	5.0%	4.0%	2.0%	5.0%	3.0%	
	うち 金（為替ヘッジあり）	3.0%	3.0%	0.0%	3.0%	3.0%	
ヘッジファンド	安定収益追求	32.8%	29.7%	-3.1%	24.8%	22.5%	-2.3%
	イベントリスク対応	8.2%	3.3%	-4.9%	6.2%	2.5%	-3.7%

スカイオーシャン・コアラップ[®]（安定型／成長型）

資産および投資対象ファンドの目標配分比率（2017年10月11日現在）

図表6 基本資産配分比率

スカイオーシャン・コアラップ[®]（安定型）スカイオーシャン・コアラップ[®]（成長型）

図表7 投資対象ファンドと配分比率

資産	投資対象ファンド	安定型 配分比率	成長型 配分比率
国内株式	FOFs用JPX日経インデックス400ファンドS（適格機関投資家専用）	5.8%	9.7%
	FOFs用日本株配当ファンドS（適格機関投資家専用）	1.0%	1.6%
	FOFs用国内株式エンハンス運用戦略ファンド（適格機関投資家専用）	2.9%	4.9%
先進国株式	FOFs用外国株式インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	8.7%	13.7%
新興国株式	FOFs用新興国株式セレクト・ファンドS（適格機関投資家専用）	1.0%	1.5%
国内債券	FOFs用日本物価連動国債ファンドS（適格機関投資家専用）	2.7%	1.2%
	FOFs用世界ハイインカム入替戦略ファンドS（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	10.7%	4.9%
	HYFI Loan Fund-JPY-USDクラス	5.3%	2.5%
	FOFs用世界物価連動債ファンドS 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）	2.7%	1.2%
	Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class	5.3%	2.5%
先進国債券	FOFs用外国債券インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	5.3%	10.0%
	大和住銀/ウエリントン・ワールド・ボンド（適格機関投資家専用）	2.4%	4.6%
新興国債券	FOFs用新興国債券セレクト・ファンドS（適格機関投資家専用）	0.4%	0.8%
国内リート	FOFs用J-REITインデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	5.0%	6.0%
海外リート等	FOFs用グローバルREITインデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	2.0%	3.3%
	FOFs用MLPインデックスファンド（適格機関投資家専用）	1.0%	1.7%
コモディティ	FOFs用グローバル・コモディティ（米ドル建て）・ファンドS（適格機関投資家専用）	2.0%	2.0%
	FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）	3.0%	3.0%
ヘッジファンド （安定収益追求）	ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド・為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）	8.3%	6.3%
	Global Absolute Return Strategies Fund-Class D ^{A,H,JPY}	5.0%	3.8%
	FOFs用 FRM ダイバーシファイド・リンク・ファンドS（適格機関投資家専用）	3.3%	2.5%
	BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund - クラスS-JPY	3.3%	2.5%
	FOFs用KIM マルチストラテジーリンクファンドS（適格機関投資家専用）	1.7%	1.3%
	FOFs用ピクテ マルチストラテジー リンクファンドS（適格機関投資家専用）	3.3%	2.5%
	マルチ・ストラテジー・ファンド（適格機関投資家専用）	1.7%	1.3%
	Man Numeric Integrated Alpha Market Neutral - Class A	1.7%	1.3%
ヘッジファンド （イベントリスク対応）	FOFs用米国株式LSファンドS（適格機関投資家専用）	1.7%	1.3%
	FOFs用FRMシグマ・リンク・ファンドS（適格機関投資家専用）	1.7%	1.3%
	FOFs用MAN AHL ダイバーシファイドリンクファンドS（適格機関投資家専用）	1.7%	1.3%

※ 「安定型」とは元本保証を意味するものではなく、「成長型」と比較して安定的な運用をめざすファンドであることを意味しています。

※ 配分比率は、端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

※ 目標資産配分比率および投資対象ファンドの目標配分比率は2017年10月11日時点のものであり、適宜見直しをおこないます。

＜当資料の取扱いに関する留意事項＞を必ずお読みください。

スカイオーシャン・コアラップ[®] (安定型 / 成長型)

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**

株価変動リスク、金利変動リスク、リートの価格変動リスク、MLPの価格変動リスク、商品（コモディティ）の価格変動リスク、金上場投信の価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、米国地方債に関する信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、資産等の選定・配分にかかるリスク、ヘッジファンドの運用手法にかかるリスク、仕組み債券にかかるリスク、ブローカーの信用リスク

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

▼ その他の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間	無期限(2015年5月26日設定)
決算日	毎年7月10日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	年1回の決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配をおこなわないことがあります。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益等の全額とします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申し込みを受け付けられないものとします。 (休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

ファンドの費用

▼お客さまが直接的にご負担いただく費用

【購入時】 購入時手数料	購入価額に 3.24% (税抜3.0%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
【換金時】 信託財産留保額	ありません。

▼お客さまが間接的にご負担いただく費用

【保有期間中】 実質的な運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.55333%～1.86727%程度(税抜1.43827%～1.74472%程度) 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用 年率1.3608% (税抜1.26%) に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用 年率0.19253%～0.50647%程度(税抜0.17827%～0.48472%程度) を加えた、お客さまが実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入状況により変動します。
【保有期間中】 その他の費用・手数料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務にかかる諸費用、投資対象ファンドの解約にともなう信託財産留保額等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。また、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社 **スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社** [ファンドの運用の指図]
金融商品取引業者： 関東財務局長(金商)第2831号 加入協会： 一般社団法人投資信託協会
ホームページ： <http://www.soam.co.jp/>
- 受託会社 **三井住友信託銀行株式会社** [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社 当ファンドの販売会社については次ページ【販売会社一覧】をご覧ください。[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]

<当資料の取扱いに関する留意事項>を必ずお読みください。

スカイオーシャン・コアラップ^o（安定型／成長型）

販売会社一覧

商号等		加入協会
株式会社京都銀行	登録金融機関：近畿財務局長(登金)第10号	日本証券業協会 ・ 一般社団法人金融先物取引業協会
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第2938号	日本証券業協会
株式会社群馬銀行	登録金融機関：関東財務局長(登金)第46号	日本証券業協会 ・ 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社東京都民銀行	登録金融機関：関東財務局長(登金)第37号	日本証券業協会 ・ 一般社団法人金融先物取引業協会
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第1977号	日本証券業協会
株式会社東日本銀行	登録金融機関：関東財務局長(登金)第52号	日本証券業協会
株式会社八千代銀行	登録金融機関：関東財務局長(登金)第53号	日本証券業協会
株式会社横浜銀行	登録金融機関：関東財務局長(登金)第36号	日本証券業協会 ・ 一般社団法人金融先物取引業協会

<ご留意事項>

- ◆ 当資料はスカイオーシャン・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。
- ◆ 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクをとまいません。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- ◆ 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外で購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ 当資料は信頼できると判断した各種情報等にもとづき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- ◆ 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータにもとづき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- ◆ 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

<当資料の取扱いに関する留意事項>を必ずお読みください。